

2012年12月13日
株式会社日立製作所
Hitachi India Pvt. Ltd.

日立グループインド地域戦略 2015 について

2015 年度連結売上高を 2011 年度比約 3 倍の 3,000 億円に拡大

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)とインド共和国(以下、インド)のグループ統括会社である Hitachi India Pvt. Ltd.(社長:飯野 一郎/以下、日立インド社)は、このたび、「社会イノベーション事業を通じてインド社会の中長期的発展に貢献」することを基本方針として、2015 年度のインドにおける連結売上高を 2011 年度に比べ約 3 倍の 3,000 億円に拡大することをめざすことを中心とした「インド地域戦略 2015」を策定しました。

なお、日立は、本日、創業以来初となる海外での取締役会をインドで開催するなど、インドをグローバル戦略上の重要地域と位置づけており、本戦略の実行を通じ、インド社会の中長期的発展に貢献していきます。

<「インド地域戦略 2015」の主な事業目標(連結)>

	2011 年度実績	2015 年度目標
売上高	約 1,000 億円	3,000 億円
人員計画	約 6,800 人	13,000 人
投資計画	2012～2015 年度に計 700 億円を投資	

インドでは、2006 年～2010 年の 5 年間の平均 GDP 成長率が年率 8%を超え、一部に減速が見られるものの、今後も着実な経済成長が見込まれています。特に、2011 年 10 月に発表された「第 12 次五カ年計画」では、過去最高となる 1 兆ドルの社会インフラ分野への政府投資が計画されるなど、エネルギー、水、情報・通信システムなどの社会インフラ整備のニーズが急激に高まっています。

現在、日立は、インドにおいて、20 社以上のグループ会社と約 6,800 人の従業員を有し、建設機械、空調機器などを中心に事業を展開しており、2011 年度の事業規模は約 1,000 億円です。また、日立は、2011 年に策定した「新グローバル化推進計画」において、インドを、日本・中国・東南アジア・欧州・米州に並ぶ海外 5 極目となる、日立インド社を統括会社とした統括地域として定め、社会イノベーション事業の展開を強化しています。

今般、日立は、着実な経済成長が見込まれるインド市場において、「社会イノベーション事業を通じてインド社会の中長期的発展に貢献」することを基本方針とする「インド地域戦略 2015」を策定しました。具体的には、事業展開の加速のために、ローカリゼーションの深化による地産地消型事業の強化、現地企業とのパートナーシップ強化によるインド市場に根付いた営業基盤の拡大、さらに、インドをベースとしたアフリカ・中東市場への事業展開を図ります。また、事業拡大を支えるため、地域に根ざした研究開発の推進や、人財マネジメントシステムの構築、さらに、コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」の推進を通じ、インドにおける経営基盤の強化を図ります。

これらの施策を推進するため、日立は、2015年度のインドにおける人員数を2011年度の約2倍となる13,000人に増員します。さらに、2012～2015年度にかけて総額700億円の投資を実施します。

これらの取り組みを通じ、日立は、2015年度のインドにおける連結売上高を、2011年度に比べ約3倍の3,000億円に拡大するとともに、インド社会の中長期的発展に貢献していきます。

■「インド地域戦略 2015」のポイント

1. 事業戦略

(1)基本方針： 社会イノベーション事業を通じてインド社会の中長期的発展に貢献

(2)施策内容： ①インドの社会基盤を支える事業展開の加速

- ・ローカリゼーションの深化による地産地消型事業の強化
- ・現地企業とのパートナーシップ強化によるインド市場に根付いた営業基盤の拡大
- ・インドをベースとしたアフリカ・中東市場への事業展開

②インド日立グループコーポレート機能の強化

- ・R&D センターの拡充
- ・人財マネジメントシステムの構築
- ・ファイナンス組成機能強化
- ・日立ブランド浸透の加速
- ・調達・生産のローカリゼーション加速
- ・シェアード・サービスの拡大

2. 事業目標(連結)

	2011 年度実績	2015 年度目標
売上高	約 1,000 億円	3,000 億円
人員計画	約 6,800 人	13,000 人
投資計画	2012～2015 年度に計 700 億円を投資	

3. 具体的な取り組み

(1) インドの社会基盤を支える事業展開の加速

①ローカリゼーションの深化による地産地消型事業の強化

インフラシステム	・日立ハイレル社、日立ネスト社によるパワーエレクトロニクス製品の製造・販売拡大
建設機械	・現地生産化の推進(2014 年度にインドでの主要販売モデルの現地生産化を 65%に拡大)
空調機器	・業務用空調機器の現地生産拡大 ・家庭用空調機器高級タイプでのトップシェア維持
その他	・自動車部品製造拠点(チェンナイ)立ち上げおよび販売網整備の推進 ・自動車用粉末冶金/ブレーキのニムラナ工場立ち上げと販売網整備の推進

②現地企業とのパートナーリング強化によるインド市場に根付いた営業基盤の拡大

電力システム	・BGR タービン社、BGR ボイラー社設立による高効率石炭火力発電システムの受注拡大 (実績:ボイラー6基受注、タービン4基優先交渉権獲得)
インフラシステム	・パートナーとの連携により製品分野の拡大とセールス・エンジニアリングを強化し、一括電機品システム市場へ参入
情報・通信システム	・パートナーとの連携によるストレージソリューションや ATM 事業の拡大加速、通信ネットワーク事業の立ち上げ
その他	・鉄道用電気品や信号機器製造(合弁会社の設立を検討)

③インドをベースとしたアフリカ・中東市場への事業展開

建設機械	・世界戦略上の生産拠点化を推進し、油圧ショベルや建設ダンプを2012年度からアフリカ・中東向け輸出開始
インフラシステム	・アフリカ代理店との連携による南アフリカ、コンゴ、ザンビアへの事業展開

(2) インド日立グループコーポレート機能の強化

①R&D センターの拡充

- ・インド R&D センターを 2015 年度までに 50 名体制に拡大
- ・インドを中心とした新興国向けテクノロジーマーケティング研究立ち上げ
- ・事業部門のインド進出と歩調を合わせた研究の展開強化
(情報分野、パワーエレクトロニクス分野、制御システム分野等)
- ・現地研究機関との共同研究開始
(ビッグデータ分野:IIIT-H*1、マイクログリッド分野:IIT-H*2 及び IIT-M*3)

②事業拡大を牽引する人財マネジメントシステムの構築

- ・インド日立グループ採用センタ設立によるグループ横断採用を推進
- ・現地高等教育機関(IBS*4、BITS*5)との合同教育プログラム検討
- ・ローカル人財の確保と経営人財の育成強化

③ファイナンス組成機能の強化

- ・PPP*6、プロジェクトファイナンスへの対応機能強化
- ・低金利での資金調達が可能スキーム検討開始

④日立ブランド浸透の加速

- ・「日立展」(総合展示・セミナー)の開催(主要3都市)による日立への理解向上
- ・日立の企業姿勢、インド社会への貢献を訴求する TVCM 放映、広告キャンペーン開始

- ⑤調達・生産のローカリゼーション加速
- ・インドにおける調達の拡大
 - ・インド生産拠点のグループ横断活用
 - ・各事業部門での製造合弁会社設立検討

- ⑥シェアード・サービスの拡大
- ・財務分野において BPO*7 を活用したシェアード・サービス開始(2012年10月)
 - ・日立グループ各拠点の同床化によるアセットマネジメントの適正化
 - ・グローバル共通 IT サービスの提供

*1 IIIT-H: International Institute of Information Technology Hyderabad

*2 IIT-H: Indian Institute of Technology-Hyderabad

*3 IIT-M: Indian Institute of Technology Madras

*4 IBS: Indian Business School

*5 BITS: Birla Institute of Technology and Science

*6 PPP: Public-private Partnership

*7 BPO: Business Process Outsourcing

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
